

# 危機管理監主要施策の概要

令和2年度

広島県危機管理監

# 目 次

## 行政組織

1	行政組織機構図	1
2	職員数	1
3	行政組織別分掌事務	2

## 予算及び重点施策

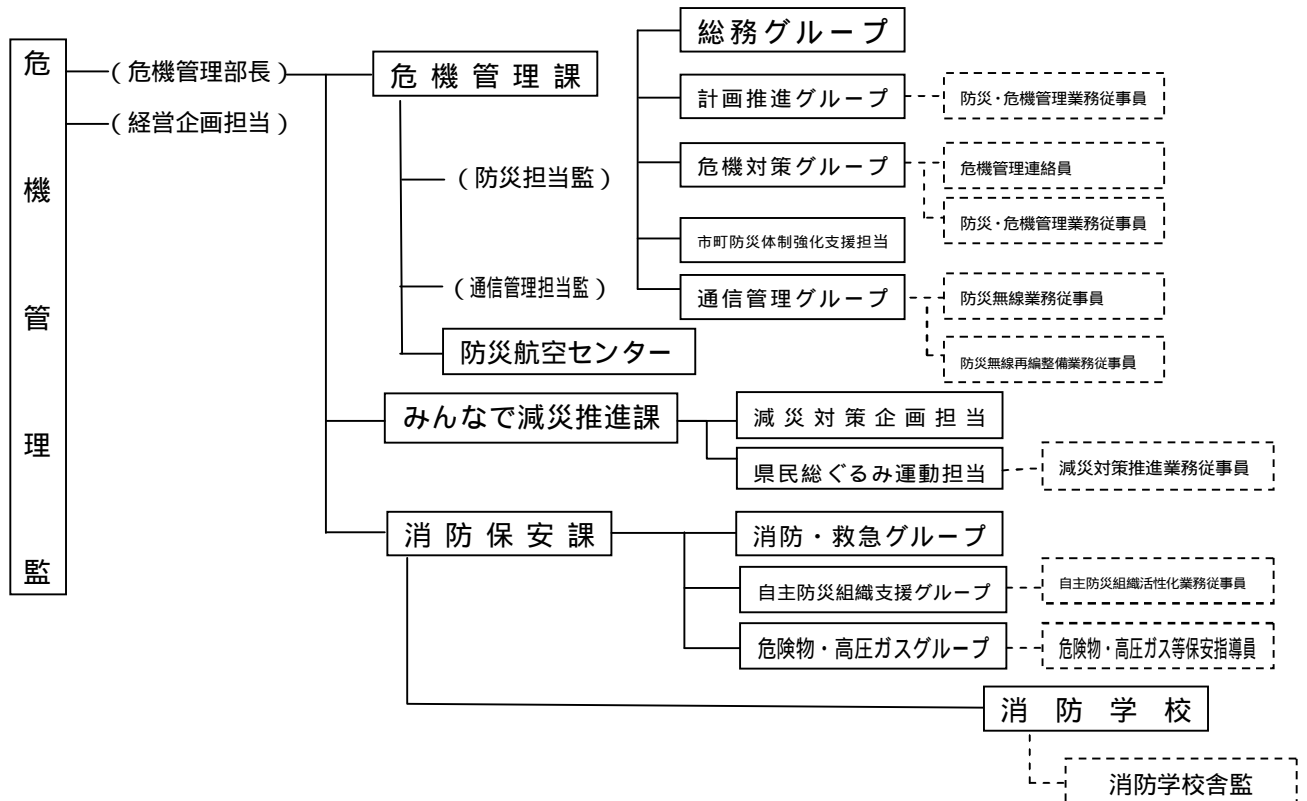
1	危機管理監関係予算の状況	4
2	ひろしま未来チャレンジビジョンに基づく「危機管理監施策体系図」	4
3	重点施策の概要	5

# 行政組織

# 1 行政組織機構図

【本 庁】( 3 課 , 1 センター )

【地方機関】



## 2 職員数

(令和2年4月1日現在)

### (1) 職員

所属名		職員数	備考
本 庁	危機管理監	4	危機管理監, 危機管理部長, 経営企画担当 2 名
	危機管理課	28	派遣職員 2 名含む
	防災航空センター	7	派遣職員 6 名含む
	みんなで減災推進課	8	
	消防保安課	15	派遣職員 2 名含む
	本 庁 計	62	
地方 機関	消防学校	14	派遣職員 8 名含む
	地方機関計	14	
合 計		76	派遣職員 18 名含む

### (2) 会計年度任用職員

職 名	職員数	備 考
防災・危機管理業務従事員	2	
危機管理連絡員	8	
防災無線業務従事員	1	
防災無線再編整備業務従事員	1	
減災対策推進業務従事員	1	
自主防災組織活性化業務従事員	1	
危険物・高圧ガス等保安指導員	4	
消防学校舎監	2	
合 計	20	

### 3 行政組織別分掌事務

#### 《危機管理監》

##### 本 庁

##### 危機管理課

- ( 1 ) 危機管理監の庶務及び経理に関すること。
- ( 2 ) 危機管理監内の連絡調整に関すること。
- ( 3 ) 災害防止対策の総合調整に関すること。
- ( 4 ) 危機管理の総合調整に関すること。( 他の局課の所掌に属するものを除く。)
- ( 5 ) 通信管理に関すること。
- ( 6 ) 災害対策基本法( 昭和 36 年法律第 223 号 ) に関すること。
- ( 7 ) 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律( 平成 16 年法律第 112 号 ) に関すること。
- ( 8 ) 台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法( 昭和 33 年法律第 72 号 ) に関する  
こと。
- ( 9 ) 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法( 平  
成 25 年法律第 95 号 ) に関すること。
- ( 10 ) 防災航空センターに関すること。
- ( 11 ) 広島県防災会議に関すること。
- ( 12 ) 広島県国民保護協議会に関すること。
- ( 13 ) 危機管理監中他課の所掌に属しないこと。

##### みんなで減災推進課

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動に関すること。

##### 消防保安課

- ( 1 ) 消防組織法( 昭和 22 年法律第 226 号 ) に関すること。
- ( 2 ) 消防の広域化に関すること。
- ( 3 ) 火災予防事務に関すること。
- ( 4 ) 消防法( 昭和 23 年法律第 186 号 ) に基づく危険物の取締りに関すること。
- ( 5 ) 高圧ガス保安法( 昭和 26 年法律第 204 号 ) に関すること。
- ( 6 ) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律( 昭和 42 年法律第 149 号 ) に  
関すること。
- ( 7 ) ガス事業法( 昭和 29 年法律第 51 号 ) に関すること。( 土木建築局用地課の所掌に属するも  
のを除く。)
- ( 8 ) 火薬類取締法( 昭和 25 年法律第 149 号 ) に関すること。
- ( 9 ) 武器等製造法( 昭和 28 年法律第 145 号 ) に関すること。
- ( 10 ) 石油コンビナート等災害防止法( 昭和 50 年法律第 84 号 ) に関すること。
- ( 11 ) 広島県消防学校に関すること。
- ( 12 ) 広島県石油コンビナート等防災本部に関すること。
- ( 13 ) 広島県メディカルコントロール協議会に関すること。

地方機関

広島県消防学校

- ( 1 ) 市町の消防職員及び消防団員の教育訓練に関すること。
- ( 2 ) 消防に関する学術技能及びその運用法の調査研究に関すること。

( 参 考 )

地方機関の所在地等

機 関 名	所在地・電話番号	組 織		
広島県消防学校	広島市安佐北区倉掛 2-33-2 082-843-1117	<table border="1"><tr><td data-bbox="986 719 1155 763">総 務 課</td><td data-bbox="1155 719 1324 763">教 務 課</td></tr></table>	総 務 課	教 務 課
総 務 課	教 務 課			

# 予算及び重点施策

# 1 危機管理監関係予算の状況

(一般会計)

(単位：千円，%)

区分	令和2年度当初予算額				令和元年度 当初予算額 (B)	比較		
	(A)	国支出金	その他	一般財源		(A) - (B)	(A) / (B)	
総 務 費	防災総務費	1,694,072	0	680,426	1,013,646	1,131,879	562,193	149.7
	消防指導費	743,898	1,578	618,349	123,971	518,509	225,389	143.4
	危機管理監計	2,437,970	1,578	1,298,775	1,137,617	1,650,388	787,582	147.7

令和2年4月～6月補正後の現計予算額計は2,529,784千円

## 2 ひろしま未来チャレンジビジョンに基づく「危機管理監施策体系図」

「安心な暮らしづくり」への挑戦

災害に強いまちづくり ～減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開  
ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策～

県民の避難行動等の促進（自助）

県民の避難行動等の促進【重点】

危機管理課  
みんなで減災推進課

自主防災組織の活性化（共助）

自主防災組織育成強化【重点】

消防保安課

県・市町の災害対処能力の向上（公助）

市町防災体制の強化支援【重点】

総合防災訓練費  
防災・危機管理体制強化  
防災ヘリコプター運航委託・運航管理事業

危機管理課

消防学校耐震化事業  
消防職員・消防団員の教育訓練の充実  
救急体制の充実  
消防団の加入促進・活性化

消防保安課

保安体制の充実

石油コンビナート等の防災体制の確保  
危険物取締指導費  
消防設備士講習費  
高圧ガス・火薬取締費

消防保安課



### 3 重点施策の概要



#### (1) 基本的な考え方

県民の早期避難のため、有識者で構成する研究チームで避難行動の調査・分析を進めてきた。

この調査・分析結果に基づき、「自助」「共助」「公助」にわたる、より効果の高い被害防止策を実施するなど、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」をより強力に展開し、災害に強い広島県の実現を目指す。

#### (2) 主要事業

「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業（単県）【一部新規】512,771千円

〔 **避難行動等の研究を踏まえた取組**〕 208,451千円

- ・ 「ひろしまマイ・タイムライン」による防災意識の醸成
- ・ 災害リスクの可視化
- ・ 自主防災組織による避難の呼びかけ体制構築の加速化
- ・ 避難行動につながる避難所環境等の検討

〔 **初動・応急対応検証を踏まえた取組**〕 228,875千円

- ・ 被害情報の収集・共有の仕組みづくり
- ・ 危機管理センターの機能拡充

〔 **継続して取り組む県民総ぐるみ運動**〕 75,445千円

- ・ 県民の避難行動等の促進
- ・ 自主防災組織育成強化
- ・ 市町防災体制の強化支援

新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、ふれあいサロン等多世代の交流の場での防災教室の開催を中止したこと等により、令和2年4月～6月補正後の現計予算額計は504,613千円。

# 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業（単県） ～ 避難行動等の研究を踏まえた取組 ～【新規】



## 1 目的

平成 30 年 7 月豪雨災害において、避難勧告等が発令されたにもかかわらず、実際に避難した住民が少なかったことから、どのような要素が、早めの避難行動につながるのかを導き出すために行った、県民の避難行動に関する研究の結果を踏まえ、「自助」、「共助」、「公助」にわたる、より効果の高い被害防止策を実施し、災害に強い広島県の実現を目指す。

## 2 事業の概要

県内の小学校の全ての児童や、自主防災組織の活動に取り組む地域住民等を対象に、自らの避難のタイミング等を予め決めておく「ひろしまマイ・タイムライン」の作成による防災意識の醸成に取り組むほか、VRを活用した教材による土砂災害の疑似体験の実施や、自主防災組織による避難の呼びかけ体制構築の加速化、避難行動につながる避難所環境等に係る検討などに取り組む。

## 3 令和 2 年度予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
「ひろしまマイ・タイムライン」による防災意識の醸成 自助	小学校の全ての児童を対象に「ひろしまマイ・タイムライン」を活用した防災教育の促進 自主防災組織の訓練や防災教室等の機会を通じた「ひろしまマイ・タイムライン」の活用促進 デジタル版「ひろしまマイ・タイムライン」の活用促進 など	129,994
災害リスクの可視化 自助	VR を活用した教材による土砂災害の疑似体験の実施 など	19,825
自主防災組織による避難の呼びかけ体制構築の加速化 共助	自主防災組織による避難の呼びかけ体制構築に係るセミナーの開催やワークショップの実施 体制構築に取り組む自主防災組織に対する構築に係る費用の補助 など	55,070
避難行動につながる避難所環境等の検討 公助	有識者による検討会を設置し、避難所に向かうハードルを下げるための効果的な情報発信の手法や発信項目をはじめ、避難所の設備環境・運営方法等を検討 など	3,562
合 計		208,451

**「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業（単県）**  
**～ 初動・応急対応検証を踏まえた取組 ～【新規】**



**1 目的**

将来の大規模災害に備えるため、被害情報をリアルタイムで収集・共有するなど、迅速で的確な災害対応を実施する体制を整備し、災害に強い広島県の実現を目指す。

**2 事業の概要**

平成 30 年 7 月豪雨災害の県の初動・応急対応の検証の結果を踏まえ、迅速で的確な災害対応を行うため、被害情報の収集・共有の仕組みづくりや、危機管理センターの機能拡充を実施する。

**3 令和 2 年度の予算額**

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予算額
被害情報の収集・共有の仕組みづくり 公助	県警システムと県防災情報システムの連携による災害情報の共有 AI チャットボット等を活用した被害情報の収集の試行 SNS へ投稿された情報等を収集し、県防災システムと連携 など	54,523
危機管理センターの機能拡充 公助	マルチディスプレイの導入による、気象・被害情報等の同時情報監視ができるオペレーションルームの整備 災害時に各防災関係機関のリエゾン等を受け入れるためのスペースの確保 など	174,352
合 計		228,875

# 「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業（単県） ～ 継続して取り組む県民総ぐるみ運動 ～【一部新規】



**防災減災  
備えんさい!**

## 1 目的

県民に適切な避難行動をとっていただくため、避難行動等に関する研究の調査・分析結果や、県の初動・応急対応の検証の結果を踏まえた新たな取組とあわせて、これまで実施してきた「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の取組を継続し、災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、様々な主体が一体となった取組を実施して、災害に強い広島県の実現を目指す。

## 2 事業の概要

報道機関との連携による避難行動につながる取組や、一斉防災教室・防災訓練の参加機会の確保をはじめ、防災リーダーを養成する市町の支援や自主防災アドバイザーによる自主防災組織の設立や活性化の支援、市町における初動・応急対応等の課題解消に向けた支援や図上訓練の実施支援など、自助、共助、公助にわたる、より効果の高い被害防止策を実施する。

## 3 令和2年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
県民の避難行動等の促進 自助	報道機関との連携による避難行動につながる取組の実施 避難行動につながる一斉防災教室・防災訓練への参加機会の確保 (風水害：5～6月 地震・津波：11月など) 企業と連携した「備える」取組の推進(備えるフェア9月・3月) など	40,859
自主防災組織育成強化 共助	防災リーダーを養成する市町の支援 自主防災アドバイザーによる自主防災組織の設立や活性化の支援 自主防災アドバイザースキルアップ研修や自主防災リーダー研修の実施 など	10,036
市町防災体制の強化 支援 公助	市町における初動・応急対応等の課題解消に向け、短期集中して支援 災害対策本部運営に係る図上訓練の実施支援(5市町) 階層別防災セミナーの実施(市町長、副市町長等、防災担当職員) など	24,550
合 計		75,445